

2021年度 人事部門の抱える課題とその取り組みの実態調査 九州でも副業・兼業を認める企業が拡大

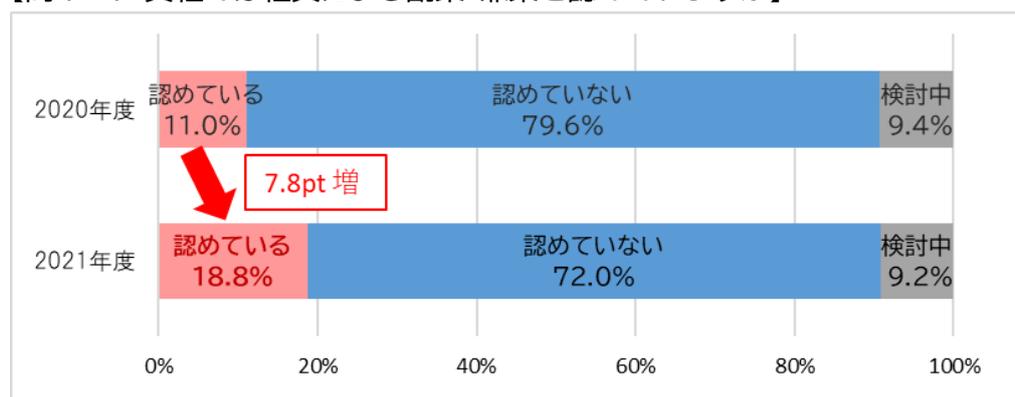
九州生産性本部（会長：酒見俊夫・西部ガス(株)会長）は今後の人事施策の参考に供するため、会員企業の人事部門の責任者を中心にご協力を得て、「人事部門の抱える課題とその取組みの実態調査」を実施いたしました。

本調査は本年度で 11 回目となり、毎年人事部門の新たなトピックとなりうる設問を加えながら九州企業の動向を調査しております。

コロナ禍での調査となりましたが、調査結果の中でも「副業・兼業を認めていますか」の設問については、「認めている」と回答した企業が昨年よりも 7.8pt 増え、九州でも多様な働き方が拡大している実態がうかがえる結果となりました。

本調査では、認めている・認めていない理由についても調査しております。

【問4-1 貴社では社員による副業・兼業を認めていますか】



本調査では、その他テレワークや採用活動など下記9つの調査項目にて調査を行っております。本調査の全項目についての結果や前年度との比較グラフについては、添付「概要」や「報告書（冊子）」をご参照ください。

◆ホームページ(概要掲載) <https://qpc.or.jp/var/rev1/0003/4447/2021jinji.pdf>

※報告書（冊子）をご希望の方は下記担当までご連絡ください。

【調査概要】

調査対象	九州生産性本部の会員企業を中心とする九州地域企業・団体組織の人事部門の責任者		
調査期間	2021年11月～12月		
調査方法	アンケート用紙を郵送の後、Web・FAXによる回答		
回答数	261組織（回答率22.0%）		
調査項目	(1) 直面している人事課題	(2) 能力開発（教育）	(3) 働き方改革に関する取り組み
	(4) 副業・兼業	(5) テレワーク	(6) 高年齢者継続雇用【新設】
	(7) 女性社員の活躍推進	(8) 人事部門のDX推進【新設】	(9) 採用活動【一部新設】

<本件に関するお問い合わせ先>

公益財団法人九州生産性本部 広報担当：三小田（さんこだ）・中尾

TEL：092-771-6481（対応時間 月～金 9:00～18:00）

Email：support@qpc.or.jp